



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,909	9.3	188	132.7	210	79.9	140	22.7
2018年3月期第1四半期	7,235	5.0	81	△30.0	116	136.4	114	462.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △209百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	32.66	—
2018年3月期第1四半期	26.63	—

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	19,898	8,468	42.1
2018年3月期	20,981	8,785	41.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,386百万円 2018年3月期 8,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.0	730	63.0	830	50.6	550	113.7	127.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	4,322,000株	2018年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	7,008株	2018年3月期	7,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	4,314,992株	2018年3月期1Q	4,315,078株

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日までの3ヶ月間）の国内経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられるものの、米国の通商政策、中東情勢による原油価格の上昇等により、景気を下振れするリスクは依然として残っております。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努めた結果、売上高は前年同期と比べ6億74百万円増の79億9百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けが共に堅調に販売を伸ばしたことにより、38億60百万円（前年同期比3億9百万円増）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中東などの地域で販売が低迷したものの、受託生産している発電機の販売増があり、22億85百万円（前年同期比2億20百万円増）となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア向けの販売が堅調に推移したことにより、16億31百万円（前年同期比1億32百万円増）となりました。

次に利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業における販売増に加え、原価改善等の推進により営業利益1億88百万円（前年同期比1億7百万円増）、経常利益2億10百万円（前年同期比93百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億40百万円（前年同期比26百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が198億98百万円となり、前年度末と比較して10億82百万円の減少となりました。これは売掛金及び投資有価証券等の減少が大きかったこと等によるものです。

負債は、114億30百万円となり、前年度末と比較して7億65百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が増加したものの買掛金、短期借入金及び長期未払金等の減少が大きかったこと等によるものです。

純資産は、84億68百万円と、前年度末と比較して3億17百万円の減少となりました。これは有価証券の評価差額の減少と剰余金の配当107百万円を行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,308
受取手形及び売掛金	6,865	6,463
商品及び製品	1,799	1,651
仕掛品	2,465	2,446
原材料及び貯蔵品	294	295
その他	162	146
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,026	12,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214	1,218
機械装置及び運搬具（純額）	1,132	1,105
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	42	52
その他（純額）	259	231
有形固定資産合計	3,660	3,620
無形固定資産	64	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	3,662
繰延税金資産	62	182
その他	61	60
投資その他の資産合計	4,229	3,905
固定資産合計	7,954	7,588
資産合計	20,981	19,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,207	5,719
短期借入金	1,469	1,226
未払法人税等	42	87
製品保証引当金	264	237
賞与引当金	442	704
役員賞与引当金	48	48
その他	1,380	1,300
流動負債合計	9,856	9,324
固定負債		
長期借入金	20	0
退職給付に係る負債	1,643	1,642
長期末払金	429	209
役員退職慰労引当金	115	123
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,339	2,105
負債合計	12,195	11,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,034	5,067
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,223	6,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	2,255
為替換算調整勘定	159	106
退職給付に係る調整累計額	△240	△232
その他の包括利益累計額合計	2,482	2,129
非支配株主持分	79	82
純資産合計	8,785	8,468
負債純資産合計	20,981	19,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,235	7,909
売上原価	6,472	7,021
売上総利益	763	888
販売費及び一般管理費	682	699
営業利益	81	188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	33
固定資産賃貸料	12	12
為替差益	0	—
その他	0	5
営業外収益合計	42	51
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	22
固定資産賃貸費用	2	2
営業外費用合計	6	29
経常利益	116	210
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度改定益	41	—
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	158	210
法人税等	35	65
四半期純利益	122	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	140

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	122	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△308
為替換算調整勘定	11	△54
退職給付に係る調整額	106	8
その他の包括利益合計	△78	△354
四半期包括利益	43	△209
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	△211
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。